

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2021年12月15日

今月のトピックス 「岸田総理は早くも胆力を試されることに？」

前 回のコラムの最後に『政策や景気などに国内外に大きな動き(変動)がなければ、次回は「金融所得課税」に絞ってコラムを執筆するつもりです。一筋縄ではいかないですから・・・』と述べましたが、新型コロナの変異株「オミクロン株」の感染が急速に拡大していることから、早くも岸田総理の胆力を示すことになった模様です。このためオミクロン株の影響を考察してみたいと思います。

コラムを執筆している時点ではオミクロン株の怖さは解明されていませんが、私が信用している医術に詳しい人(医師等ではない)によると「オミクロン株は過去の感染やワクチン接種で得た免疫反応をすり抜ける可能性があるものの、ファイザーや塩野義製薬が承認申請を予定している飲み薬タイプのコロナ治療薬は、ワクチンのようにスパイクタンパク質を標的にしているものではなく、ウイルス本体の増殖に不可欠な酵素の働きを阻害する薬なので、オミクロン株やデルタ株にも効果がある」とのことでした。オミクロン株の解明がされていない以上どうなるかわかりませんが、テレビ等に出演する専門家ですえ「日本の感染者の9月後半からの急減の理由が判明しない」と述べているのです。専門家の間でもさまざまなことが解明されていないのですが、ワクチンや治療薬などの対処法を得ているのですから、2020年の春先のような過度な悲観をする必要はない気がしてなりません。ワイドショーなどの偏った報道に惑わされず冷静に行動したいものです。

オミクロン株の人体への影響は専門家に任せるとして、岸田総理は早くもコロナ対応で胆力を試されることになりそうな雰囲気です。アメリカなどは日本よりはるかに感染者が多いものの、重傷者や亡くなる人はピーク時より抑えられていることからコロナとの共存を選択。コロナ対応を行いながらも並行して経済を回して行くようです。翻って日本、やや感情論(あるいは精神論)に任せた「ゼロコロナ」が呪文のように唱えられた結果、データに基づく科学的な判断を行わずに緊急事態宣言やマンエン防止を度々行ったために、景気の回復は諸外国に周回遅れとなってしまったのです。「命には代えられない」のは事実ですが、データを活用した知見に基づいていないので経済を止めてしまった場合の影響を考慮していないのです(たとえば自殺者数など)。現段階では前菅政権の反省から、迅速に水際対策(国際線の新規予約停止)を行ったが、海外にいる邦人の保護をおざなりにした結果、直ぐに撤回するなど何となく雰囲気に流された政策を行っているように見えなくもないのです。政策次第で景気は膨らみも縮みもすることから、岸田総理がオミクロン株の流行に対してどのように対応するのかお手並み拝見です。政策対応がまずければ、景気の回復は欧米から周回遅れならぬ2周遅れになる可能性も否定できません。オミクロン株が見つかって以降、日本株が突出して下げているのは市場が岸田総理の胆力を試しているように思えてならないのですが・・・